

平生が当時出したパンフレット「実力本位の社員採用法につきて」で、平生と小林の論法の仕方が興味深い。東京海上火災の専務を辞して教育に専念しようとして決心していた平生は、高学歴者の就職難をこう考えた。日本では学校のランクや成績が彼らの就職時の「正札」となり、その後の人生を決するため、どんなに不景気で就職難でも、誰もが帝大をめざす。しかし、人間十人十色。世間に名の通った「正札」をつけた学生も、それを信

じて採用する官庁や会社も誤っている。そこで平生は、採用にあたって、学校のランクに関係なく一定の実務実習期間を設け、その間に能力などを見極めた上で地位も仕事も報酬も確定すべきだと主張した。ちなみに平生は後に川崎造船所社長に就任するが、実務と教育を兼ね備えたユニークな職工のための東山学校を創設する。

社員採用時の「実力本位」か 採用後の「抜擢主義」か

とここで第一次大戦後、日本経済は失業問題が深刻で、高学歴者も例外ではなく、1925年内務省の報告によると大卒は約4割、高等専門学校卒で約5割が職にありつけず、「大学は出たけれど」が流行語になるほどであった。小林はもちろん、七年制の甲南高校を設立して日も浅い平生にとっても深刻な経済不況は他人ごとではなかった。

現代版「高等遊民」の可能性

今から約90年前、平生と小林が学生の採用をめぐる、「正札」か、「実力本位」か、「抜擢主義」かで論争し合ったが、現在でも問題の決着はついていない。それに加えて最近ではAI（人工知能）の普及で何もかもが便利になり、そのため人的就労機会が奪われる危険が急速に迫っている。外国人労働者受け入れ増加の問題もそれに付け加わる。また今論争を巻き起こしている、就職に際しての学生の採用方法の自由化までも本格化すれば、かつての「高等遊民」が現代風に姿を変えて出現してくるかも知れない。複雑化する雇用問題の行く末を、大学としてもしっかりと見据えていなければならない時代になってきている。

ひらお はちさぶろう

平生鈺三郎と 小林一三

こばやし いちぞう

理想家肌の平生鈺三郎対 現実主義の小林一三

阪急阪神東宝グループの創業者小林一三は平生鈺三郎の7つ年下、互いに大阪を代表する実業家であった。大阪ロータリークラブ創立にあたってチャーターメンバーとして名を連ね、機会があるごとに日本の経済、政治、教育などについて意見を交わしていた。理想家肌の平生と現実重視の小林は意見が違っているかに見えても、互いに堅く信頼し合っていた。これを示すエピソードがある。平生を団長とする「訪使節団」が1935年に結成された時、小林は後に彼の後継者となる三男の米三を団長秘書つまり「カバン持ち」として平生に託するほど深く信頼していたのである。

これに対して小林は平生に共感しつつも、採用する側として平生の意見は実行に困難がある、と私見を示す。一定期間の実習といっても上司や部署に左右され短期間で正確に審査できるものではない。むしろ長年多くの人によって評価された「学校の資格や学業の成績」をもとに審査するほうが「却って公平」である。学校のランクではなく修学年限のみを考慮するに止め、採用後は「抜擢主義」で適材適所に配置すれば、「真の実力」によって地位も仕事も報酬も与えられることになるだろう。



台湾製糖会社視察。前列左より4人目が小林、6人目が平生。
1926(大正15)年8月(大阪ロータリークラブ 当時平生が会長を務める)

百世不磨
其六

創立者平生鈺三郎の教えを礎に積み重ねる「甲南教育」を永遠に消えることなく、存在し続けるさまを表す「百世不磨」という標題にたとえ紹介いたします。